

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	区政アドバイザー会議経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	企画費		事業	総務管理費
担当部署	企画部	担当課	企画課	担当係	企画担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する 協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区区政アドバイザー会議設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆区政を取り巻く諸課題について、民間の有識者より専門的知見・行政とは異なる斬新な視点に基づく政策提案を受け、従来の制度・枠組みにとらわれない、区の独自性を今まで以上に発揮した政策を形成する。</p> <p>◆品川区が独自性を発揮し、区民の期待に応える先駆性のある区政経営を推進するため、区長の政策形成を支援する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆民間の有識者を委員とした区政アドバイザー会議を年1回程度開催する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催回数(年間)	回	目標	1	1	1	1	1	区政アドバイザー会議を開催した回数(年間)
		実績	0	0	0		令和5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を見送っている。

指標の達成状況
◆前述のとおり、令和元年度以降開催を見送っていることから未達成である。

必要性・有効性
◆令和5年度より、有識者を交えた政策評価委員会を設置するなど、各政策分野に対して外部からの意見を聴取する機会を適宜設けていることから、区政アドバイザー会議を開催する必要性は薄れてきている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	0	0	52	0.00%
役員費	43	0	0	43	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	700	0	0	700	0.00%
計	795	0	0	795	0.00%

決算額の主な内訳
◆主に予算計上されているのは、委員謝礼や郵券など事務用経費である。
◆令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送ったため、予算を執行しなかった。

効率性
◆前述のとおり令和4年度は予算を執行しなかったが、今後の開催にあたってはペーパーレス化を推進するなど、適切な執行に努める必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	0	0	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	0	0	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	0	0
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	0	0	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.0% ◆前述のとおり令和3、4年度については予算を執行しなかった。			◆前述のとおり令和3、4年度については予算を執行しなかった。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆D 完了・中止・廃止する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆行政評価に伴う政策評価委員会や地域振興部所管の産業振興研究会など、各政策分野に対する外部からのアドバイスは必要に応じて聴取していることから、一定の役割を終えたと評価する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆D 完了・中止・廃止する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	全庁共通プロジェクト推進経費			
予算科目	会計	一般会計	款	総務費
	目	企画費		事業
担当部署	企画部	担当課	企画課	担当係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P172	実施計画事業 現況 必要事業量	公有地の有効活用 — —
事業期間	~	関連する個別計画等	公共施設等総合計画
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

<p>目的・概要</p> <p>【目的】 ◆全庁に関わるプロジェクトの円滑な事業実施を目指す。</p> <p>【概要】 ◆活用方針未定の公有地等について、多様な行政ニーズを踏まえた利活用に向け、民間活力の活用等、あらゆる手段を視野に入れた検討を進める。(全庁共通プロジェクト推進) ◆区政運営の柱となる行政計画の策定・進行管理を行うとともに、時機を捉えた効果的な政策を立案するため、各種調査・分析を行う。(計画策定検討等)</p>
--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有地活用方針決定件数	件	目標						活用方針を区長決定した件数
		実績	0	3	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

<p>取組内容・実績</p> <p>【全庁共通プロジェクト推進】 ◆活用方針未定の跡地(もしくは大規模跡地)について、庁内調査、上位計画の整理、周辺施設の状況等を踏まえて多角的に把握・検討した。 【計画策定検討等】 ◆国・都の動向や先進自治体の事例を調査し、施策の検討や課題の洗い出し等を行った。 ◆人口動態分析・将来人口推計を実施した。 ◆品川区総合実施計画(令和4年4月策定)の音声コード対応版を作成した。 ◆行政評価の本格実施に向け、新たな仕組み・手法等の検討を行った。</p>

<p>指標の達成状況</p> <p>【全庁共通プロジェクト推進】 ◆令和4年度に旧八潮南保育園跡地に在宅子育て支援施設を整備する方針を決定した。</p>

<p>必要性・有効性</p> <p>【全庁共通プロジェクト推進】 ◆区民サービスの向上や財政負担軽減の観点から、活用方針未決定の公有地について計画的に検討していくことは必要不可欠である。 【計画策定検討等】 ◆国・都の動向および先進自治体事例の調査は、新規施策等を検討する際の参考資料となる。 ◆人口動態分析・将来人口推計は今後の行政需要を把握するための基礎データとなる。 ◆音声コードを付すことは品川区総合実施計画を多くの方々に関連いただくことにつながる。 ◆効果的・効果的な行政運営を行うため、行政評価を通じて各事業や政策の不断の検証・改善・見直し等を行う必要がある。</p>

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	74,864	69,207	0	5,657	92.44%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	136	135	0	1	98.93%
計	75,000	69,342	0	5,658	92.46%

決算額の主な内訳
◆委託料 69,207千円(全庁共通プロジェクト推進経費、計画等策定業務他)

効率性

◆執行率は92.4%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	82,660	84,768	2,108
物件費	26,747	69,342	42,595
うち委託料	26,677	69,207	42,530
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	6,067	5,839	-228
その他	0	0	0
小計 D	115,474	159,949	44,475
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-115,474	-159,949	-44,475
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-115,474	-159,949	-44,475
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	3,220	3,220
特別収支差額 M=L-K	0	3,220	3,220
当期収支差額 N=J+M	-115,474	-156,729	-41,255

◆人件費比率 令和3年度：76.8% 令和4年度：56.6%
◆令和4年度は新たに大規模跡地の活用検討委託や人口推計、先進施策調査委託等を実施したため、令和3年度と比較し物件費(委託料)が増加している。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	5,239	5,839	600
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,239	5,839	600
その他	0	0	0
固定負債 S	50,466	50,938	472
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	50,466	50,938	472
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	55,705	56,777	1,072
正味財産の部	-55,705	-56,777	-1,072
正味財産の部合計 U	-55,705	-56,777	-1,072
負債及び正味財産の部合計 V=U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

<p>(1) 所管評価</p> <p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆公有地等の活用については、令和5年度に改定する公共施設等総合計画において、より精緻に用地活用を検討できるよう体系立てていく。</p>
--

<p>(2) 最終評価</p> <p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>
--

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	企画調整費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	企画関係事務費
担当部署	企画部	担当課	企画課	担当係	企画担当	

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業 現況	-
		必要事業量	-
			-
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	品川区指定管理者制度活用に係る基本方針
根拠法令要綱	地方自治法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆企画事務の執行に要する経費。 ◆指定管理者制度導入施設の継続的な業務改善を通じて、質の高い公共サービスを効率的に提供するとともに公の施設の安全かつ適正な管理を確保することを目的とする。
【概要】
◆各種事務経費等の支出（事務用品購入費、出張旅費、資料購入費、複合機印刷経費、行政情報サービス通信料）。 ◆民間事業者のノウハウを活用した利用者アンケート等による「利用者満足度調査」の実施。 ◆社会保険労務士等による労働条件に係る「労働環境チェック」の実施。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
【事務用経費等】
◆行政情報サービス通信費、複合機印刷経費等の支払い事務。
【指定管理施設評価】
◆指定期間3年目となる5施設・5事業者を対象に調査等を実施した。利用者満足度調査では、優良・妥当・要努力の3段階で評価した結果、4事業者が優良、1事業者が妥当と評価された。また、労働環境チェックでは500点満点で評価を行った結果、すべての事業者が401点以上（法令に可能な限り則った事業運営をしている）と評価された。

指標の達成状況

必要性・有効性

【事務用経費等】
◆参考図書や行政情報通信サイトからの情報収集は、企画事務の適切な執行に必要である。
【指定管理施設評価】
◆外部機関による評価を実施することで、より質の高いサービスを提供するために業務改善を行っていくことが期待できる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,562	1,256	0	306	80.41%
役務費	1,997	1,985	0	12	99.41%
委託料	5,498	4,838	0	660	87.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	187	79	0	108	42.06%
計	9,244	8,158	0	1,086	88.25%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,256千円（事務用品購入、複合機印刷経費）
- ◆役務費 1,985千円（行政情報サービス通信料、郵送料）
- ◆委託料 4,838千円（利用者満足度調査実施委託、労働環境チェック実施委託）

効率性

- ◆委託料については契約落差により一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は88%超と高い水準にある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	44,873	48,179	3,306
物件費	12,406	8,101	-4,305
うち委託料	8,956	4,838	-4,118
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	57	57	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,294	3,422	128
その他	0	0	0
小計 D	60,630	59,759	-871
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-60,630	-59,759	871
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-60,630	-59,759	871
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,833	1,833
特別収支差額 M=L-K	0	1,833	1,833
当期収支差額 N=J+M	-60,630	-57,926	2,704

- ◆人件費比率 令和3年度：79.4% 令和4年度：86.3%
- ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
- ◆指定管理施設評価に係る委託業務（利用者満足度調査等）について、令和3年度は12施設が対象であったが令和4年度は5施設であったため、物件費（委託料）が減少した。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,844	3,422	578
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,844	3,422	578
その他	0	0	0
固定負債 S	27,396	29,006	1,610
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	27,396	29,006	1,610
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	30,240	32,428	2,188
正味財産の部	-30,240	-32,428	-2,188
正味財産の部合計 U	-30,240	-32,428	-2,188
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とA IやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

(2)最終評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目		財政管理費	事業	基金積立金
担当部署	企画部	担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間		～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆地方自治法第241条 ◆地方財政法第7条		

2 事業の目的・概要

目的・概要

- ◆財政調整基金：年度間における税源の不均衡調整のため、基金を積み立てる。
- ◆減債基金：公債費に充当するために積み立てる。
- ◆公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充当するために積み立てる。
- ◆文化スポーツ振興基金：文化芸術、スポーツ活動等の振興および環境整備に充当するために積み立てる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆国債等運用利子や、一般財源をそれぞれ積み立てた。
- ◆4年度末基金現在高

・ 財政調整基金	18,465,830千円
・ 減債基金	8,326,214千円
・ 公共施設整備基金	33,487,614千円
・ 文化スポーツ振興基金	810,281千円

指標の達成状況

達成状況の記載欄

必要性・有効性

◆財源の年度間調整機能を担うものとして有効である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
材料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6,146,169	6,146,169	0	0	100.00%
計	6,146,169	6,146,169	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆積立金6,146,169千円 (財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金)

効率性

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,855	8,949	94	流動資産 Q	18,379,833	21,202,339	2,822,506
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	18,379,833	21,202,339	2,822,506
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	42,293,699	39,887,600	-2,406,099
行政補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	528	525	-3	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	9,383	9,474	91	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	42,293,699	39,887,600	-2,406,099
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=Q+P	60,673,532	61,089,939	416,407
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	502	525	23
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政収入分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政収入使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	502	525	23
その他	0	1,757,414	1,757,414	その他	0	0	0
小計 E	0	1,757,414	1,757,414	固定負債 S	5,112	4,791	-321
行政収支差額 H=E-D	-9,383	1,747,940	1,757,323	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	88,382	75,402	-12,980	退職給与引当金	5,112	4,791	-321
通常収支差額 J=H+I	78,999	1,823,342	1,744,343	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,614	5,316	-298
特別収入 小計 L	0	295	295	正味財産の部	60,667,918	61,084,623	416,705
特別収支差額 M=L-K	0	295	295	正味財産の部合計 U	60,667,918	61,084,623	416,705
当期収支差額 N=J+M	78,999	1,823,637	1,744,638	負債及び正味財産の部合計 V=U+T	60,673,532	61,089,939	416,407

特徴的事項

- ◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100%
- ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
- ◆行政収入では公共施設整備指定寄附金等が充当されている。

特徴的事項

- ◆流動資産には財政調整基金積立金、固定資産には公共施設整備基金積立金・減債基金積立金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】

- ◆B 継続する事業

【説明】

- ◆今後も適直積立てを行い、各基金の目的事業のために活用することで税源の年度間調整を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】

- ◆B 継続する事業

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	予算関係管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項 総務管理費
	目	財政管理費 事業 予算関係管理費			
担当部署	企画部	担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
〔目的〕 予算の編成や配当および執行の調整等を円滑に行う。
〔内容〕 予算編成に関する基本方針に基づき、年間予算として編成する。また、年度途中で緊急で予算措置を必要とする経費については、補正予算として編成する。 ◆予算書や同説明書、主要施策の成果報告書等を印刷し、議会に提出する。 ◆事務の参考に資するため、図書等の購入、会計法規の追録を行う。 ◆財政担当国会議等への出席のため、出張旅費を確保する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆当初予算書、同説明書印刷 270冊 ◆補正予算書、同説明書印刷 260冊 ◆主要施策の成果報告書印刷 260冊 ◆図書購入 22冊

指標の達成状況

必要性・有効性
予算の編成等を円滑に行うため、必要性が高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,156	3,084	0	72	97.71%
役務費	4	1	0	3	18.90%
委託料	0	0	0	0	0.00%
材料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	35	22	0	13	63.49%
計	3,195	3,107	0	88	97.25%

決算額の主な内訳

◆需用費3,084千円(予算書等の印刷経費、図書購入、関係法規の追録経費他)

効率性

◆執行率は97.2%と高い水準にあり、計画どおり執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	58,440	59,062	622
物件費	2,956	3,107	151
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2	0	-2
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,484	3,464	-20
その他	0	0	0
小計 D	64,882	65,633	751
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	45,972,479	45,093,826	-878,653
行政収入	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	14,640,053	15,257,277	617,224
小計 E	60,612,532	60,351,103	-261,429
行政収支差額 H=E-D	60,547,650	60,285,470	-262,180
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	60,547,650	60,285,470	-262,180
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,966	1,966
特別収支差額 M=L-K	0	1,966	1,966
当期収支差額 N=J+M	60,547,650	60,287,436	-260,214

◆人件費比率 令和3年度:95.4% 令和4年度:95.3%
◆行政収入については、特別区財政調整交付金の収入をしているため、割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等の収入である。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,316	3,464	148
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,316	3,464	148
その他	0	0	0
固定負債 S	34,078	31,942	-2,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	34,078	31,942	-2,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	37,394	35,406	-1,988
正味財産の部	-37,394	-35,406	1,988
正味財産の部合計 U	-37,394	-35,406	1,988
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とA IやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	起債償還元金				
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項 公債費
	目	公債費			事業 起債償還元金
担当部署	企画部	担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	— — —
事業期間	昭和53年度～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
〔目的〕 ◆学校施設建設や道路整備などのために、政府や銀行などの長期(25年以内)貸付資金により起債したことに伴い、その元金を償還する。	
〔内容〕 ◆既起債に伴う償還元金	
〔起債残高〕	
①令和2年度末起債残高	10,634,386千円
②令和3年度末起債残高	11,121,262千円
③令和4年度末起債残高	11,958,043千円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還額	千円	目標	1,101,639	1,057,124	978,319	960,101		各年度の償還元金額
		実績	1,101,639	1,057,124	978,319			
年度末現在高	百万円	目標	10,634	11,121	11,958	16,109		年度末時点の償還元金現在高
		実績	10,634	11,121	11,958			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和4年度の償還元金については、平成12年度～平成29年度に借入れた事業債にかかる償還金を計画的に支出を行った。 ◆令和4年度は、社会福祉施設整備事業および学校教育施設等整備事業において、合計1,815,100千円を借入れたため年度末現在高が増となった。	

指標の達成状況	
◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。	

必要性・有効性	
◆国、金融機関等に対し返還が必要であるため当該事業は継続していく必要がある。 ◆区民が使用する公共・公用施設の整備費による単年度での高額な支出を将来世代にも負担させることで世代間の公平を保つことができると考え、有効である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	978,320	978,319	0	1	100.00%
計	978,320	978,319	0	1	100.00%

決算額の主な内訳
◆償還金利子及び割引料 978,319千円(起債償還元金)

効率性	
------------	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,084	7,159	75
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	422	420	-2
その他	0	0	0
小計 D	7,506	7,579	73
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,506	-7,579	-73
金融収支差額 I	-2,315	-1,271	1,044
通常収支差額 J=H+I	-9,821	-8,850	971
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	229	229
特別収支差額 M=L-K	0	229	229
当期収支差額 N=J+M	-9,821	-8,621	1,200

◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100%
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	263,368	233,573	-29,795
還付未済金	0	0	0
特別区債	262,966	233,153	-29,813
賞与引当金	402	420	18
その他	0	0	0
固定負債 S	552,878	319,476	-233,402
特別区債	548,902	315,749	-233,153
退職給与引当金	3,976	3,727	-249
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	816,246	553,049	-263,197
正味財産の部	-816,246	-553,049	263,197
正味財産の部合計 U	-816,246	-553,049	263,197
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、特別区債、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	
◆B 継続する事業	
【説明】	
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借入書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。 ◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。	
(2) 最終評価	
【評価結果】	
◆B 継続する事業	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	起債利子				
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項
	目	公債費		事業	起債利子
担当部署	企画部	担当課	財政課	担当係	財政担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和53年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
〔目的〕	◆起債に伴う利子を償還する。
〔内容〕	◆既起債に対する償還利子

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還利子額	千円	目標	150,364	137,218	130,594	126,247		各年度の償還利子額
		実績	150,364	137,218	130,594			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度は、平成12年度～令和3年度に借入れた事業債に対する利子を計画的に支出を行った。

指標の達成状況
◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性
◆国、金融機関等に対し支払いが必要であるため当該事業は継続していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	130,594	130,594	0	0	100.00%
計	130,594	130,594	0	0	100.00%

決算額の主な内訳
◆償還金利子及び割引料 130,594千円(起債償還利子)

効率性

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,771	1,790	19	流動資産 Q	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	103	105	2	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,874	1,895	21	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	100	105	5
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	100	105	5
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	568	532	-36
行政収支差額 H=E-D	-1,874	-1,895	-21	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	568	532	-36
通常収支差額 J=H+I	-1,874	-1,895	-21	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	668	637	-31
特別収入 小計 L	0	33	33	正味財産の部	-668	-637	31
特別収支差額 M=L-K	0	33	33	正味財産の部合計 U	-668	-637	31
当期収支差額 N=J+M	-1,874	-1,862	12	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100% ◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借入書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。
◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

Table with columns: 小事業名 (区施設管轄事務費), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 総務費, 項: 総務管理費), 担当部署 (企画部, 担当課: 施設整備課, 担当係: 技術管理担当).

1 基本情報

Table with columns: 長期基本計画 (126), 政策の柱 (中長期的な視点で施設マネジメントを推進する), 総合実施計画 (実施計画事業, 現況, 必要事業量), 事業期間 (平成17年度 ~), 関連する個別計画等.

2 事業の目的・概要

Table with columns: 目的・概要 (【目的】区有施設の改修工事に係る設計・工事監理業務等を年間を通じて包括的に委託し、営繕業務の統一的管理による効率化・安定化を図る。 【概要】区有施設の改修工事に係る設計・監理等業務について、年間を通じて委託する。)

3 事業の実績・課題

Table with columns: 指標名 (小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合), 単位 (%), 区分 (目標, 実績), 令和2年度 (2020年度), 令和3年度 (2021年度), 令和4年度 (2022年度), 令和5年度 (2023年度), 目標 (達成年度), 指標の定義 (年間業務委託における設計・監理等において、期初の予定件数のうち実施した件数の割合).

Table with columns: 取組内容・実績 (◆区有施設の小規模な改修工事 (工事予算3,000万円以下) に係る設計・監理等の業務を年間委託し、営繕業務の統一的管理による効率化・安定化を図った。 ◆高濃度PCB廃棄物について、保管場所から専門処理施設へ運搬し、PCB含有汚染物処理を適切に実施した。)

Table with columns: 指標の達成状況 (◆小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急性の低い工事・設計を先送りしたため、71.4%となった。 ◆令和3年度については、工事の要因となった不具合を調査した結果、対応が不要となった案件などがあつたため、95.3%となった。 ◆令和4年度については、世界的な半導体不足に伴う機器の納期遅延等により、年度内工事が不可となった案件などがあつたため、96.2%となった。 ◆保管していた高濃度PCB廃棄物は、令和4年度にすべて専門処理施設へ運搬し、処理した。)

Table with columns: 必要性・有効性 (◆小規模改修工事に係る設計・監理等の業務は、期初に予定していた改修工事を確実に執行することで、円滑な区有施設の運営に寄与している。 ◆区有施設の小規模改修工事に係る設計・監理等の業務は、年間を通じて包括的に委託することで、均一性かつ適切な施設の保全につながる。 ◆高濃度PCB廃棄物は、法律に処理期限が定められており、法律に則って令和4年度内にすべて処理した。)

4 予算・決算 (概要)

(千円)

Table with columns: 予算科目 (節) 名, 予算現額, 決算額, 翌年度繰越額, 不用額, 執行率. Rows include 需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料, etc.

決算額の主な内訳
◆委託料 68,285千円 (区有施設改修工事設計・監理等業務委託)
◆役務費 5,704千円 (高濃度PCB廃棄物処理業務委託、高濃度PCB収集・運搬業務委託)

効率性

◆委託料については、前述の理由のとおり一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は80%を超過した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

Table with columns: 勘定科目, 3年度 (A), 4年度 (B), C=B-A. Rows include 給与関係費, 物件費, 維持補修費, etc.

特徴的事項
◆人件費比率 令和3年度: 71.7% 令和4年度: 71.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費は、一般需用費と委託料が大半を占めている。
◆委託料は、令和4年度に施設保全システムの運用経費の見直しを行い、大幅な削減に至った。

②貸借対照表

(千円)

Table with columns: 勘定科目, 3年度 (A), 4年度 (B), C=B-A. Rows include 流動資産, 固定資産, 流動負債, 固定負債, etc.

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

Table with columns: (1) 所管評価 (【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業), (2) 最終評価 (【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業).

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	広報紙発行経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	広報経費
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和22年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民等に対して、区政情報を分かりやすく提供する。
【概要】 ◆区民に有益な情報を提供するため、広報紙「広報しながわ」を発行する。 ◆目の不自由な人を対象に「声の広報」を発行し、区政情報を提供する。 ◆新聞未購読者のために広報スタンド(駅等に設置)で、広報紙と外国語広報紙を配布する。 ◆区ホームページ・電子書籍多言語版(カタログポケット)の活用など、区の情報媒体の中心である広報紙の閲覧方法を充実させる。 ◆区の情報を外国人に提供するために、英語版の広報紙を発行する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報を「広報しながわ」で得ている割合	%	目標	60		60		60	品川区世論調査の回答結果
		実績	50.1		56.1		令和11年度	
広報紙個別配送件数	件	目標	2,000	2,000	2,500	3,200	6,200	令和11年度
		実績	1,924	2,402	2,843			
ホームページでの広報紙の閲覧件数	件	目標			3,500	4,000	5,800	広報紙トップページの月あたりの平均閲覧件数
		実績			3,749		令和11年度	
電子書籍での広報紙の閲覧件数	件	目標	100	120	180	230	530	発行号あたりの平均閲覧数
		実績	114	121	173		令和11年度	

取組内容・実績
◆「広報しながわ」発行:年38回(毎月1・11・21日号35回、人権特集号2回、子育て特集号1回)、各号114,000部(タブロイド判)配布:新聞折込=90,000部(日刊6紙・スポーツ6紙)、駅等広報スタンド=7,000部 他、区の施設等に設置 個別配送=新聞を購読していない区内在住の配布希望者に広報紙を直接配送(無料) 電子書籍多言語版広報紙=プッシュ通知機能付き専用アプリで配信 ◆声の広報:広報紙に準じたカセット版・デジ版(CD-R)を作成し対象者に郵送(無料) ◆広報しながわHTML版作成:音声読み上げ機能に対応したweb広報紙(HTML版)を区ホームページに掲載 ◆外国語広報(英語)(平成6年開始):発行年11回 10,000部、配布は新聞折込(3紙)、駅等広報スタンド(4,000部)、区の施設に設置

指標の達成状況
◆新聞購読者減少に伴い、新聞折込による配布部数が減少している。 ◆個別配送の周知を積極的に行うことで、当初予定数を上回る希望があった。 ◆電子書籍多言語版の配信や、区ホームページ上でのPDF版・HTML版の掲載により広報紙の多様な閲覧方法を充実させた。

必要性・有効性
◆広報紙は、区民に必要な情報を定期的に発信する媒体として有効である。 ◆声の広報や外国語広報紙は、目の不自由な人や外国人に情報を届けるため必要である。 ◆電子書籍は、多言語対応(10言語)やテキスト読み上げ機能があり、情報を様々な方に提供できるため有効である。 ◆区ホームページ上で広報しながわPDF版・HTML版を掲載することは、広報紙の閲覧方法の充実を図るため有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	88,389	85,064	0	3,325	96.24%
役務費	50,703	48,812	0	1,891	96.27%
委託料	14,474	12,368	0	2,106	85.45%
使用料及び賃借料	118	117	0	1	99.40%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	153,684	146,361	0	7,323	95.24%

決算額の主な内訳
◆需用費 85,064千円(広報しながわ印刷費他) ◆役務費 48,812千円(新聞折り込み委託、広報紙等配送委託、仕分け作業委託、個別配送委託、電子書籍配信他) ◆委託料 12,368千円(新春特集号企画編集委託、HTML版作成委託、声の広報作成委託、英字広報紙作成委託他)

効率性
◆執行率は95.2%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	25,620	22,298	-3,322	流動資産 0	0	0	0
物件費	141,386	146,361	4,975	収入未済	0	0	0
うち委託料	7,362	12,368	5,006	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	7,291	2,067	-5,224	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	174,297	170,726	-3,571	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,353	1,324	-29
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,353	1,324	-29
その他	3,165	3,190	25	その他	0	0	0
小計 E	3,165	3,190	25	固定負債 S	15,742	12,365	-3,377
行政収支差額 H=E-D	-171,132	-167,536	3,596	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,742	12,365	-3,377
通常収支差額 J=H+I	-171,132	-167,536	3,596	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,095	13,689	-3,406
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-17,095	-13,689	3,406
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-17,095	-13,689	3,406
当期収支差額 N=J+M	-171,132	-167,536	3,596	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:18.9% 令和4年度:14.3% ◆広報紙発行にあたり、制作印刷経費や配送等経費が多いため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆広報紙以外の媒体(区ホームページ、SNS等)とも連携し、区民に有益な情報を提供するためのさまざまな手法を検討していく。 ◆魅力的な広報紙について研究するとともに、新聞折り込み以外の配布方法について検討する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆現在の広報媒体・情報発信手法のあり方について、区民ニーズ・費用対効果を精査の上、戦略的広報の視点でゼロベースで検討すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	区政資料等発行経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係
				広報広聴担当	

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和48年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区政情報等を取りまとめ区民等に広く提供する。
【概要】
◆統合ポスター・ちらしの発行 (区の行事・催し物、講座・講演会の募集案内等を掲載)
◆しながわガイド・品川区ガイドマップの配布 (区民生活に必要な情報を掲載し、転入時に1世帯1部配布)
◆ミニ区勢概要の作成 (区勢概要を持ち運びしやすいように手のひらサイズで発行)
◆世論調査 (区政の各分野について、区民の意識や意見・要望を調査)
◆英字版区勢要覧 (日本語版の品川区勢要覧を軸に、外国人向けに編集して発行)
◆航空写真 (品川区全景・地区全景等を記録として空撮)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合	%	目標	7.0		7.0		7.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	6.6		6.3		令和11年度	
区に関する情報を町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合	%	目標	15.0		15.0		15.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	17.2		13.5		令和11年度	
区に関する情報を区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合	%	目標	20.0		20.0		20.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	16.5		10.2		令和11年度	
世論調査への区民の関心度	%	目標	50		50		50	品川区世論調査の回収率
		実績	61.0		47.9		令和11年度	

取組内容・実績
◆統合ポスターはおおよそ月1回発行し、公共施設、ふれあい掲示板、町会自治会掲示板、浴場にて区の行事・催し物等を周知した。
◆統合ちらしはおおよそ月1回発行し、公共施設は配架、各町会・自治会は回覧板により、区の行事・催し物等を周知した。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップは、転入者および希望者に対し、広報広聴課窓口、戸籍住民課、各地域センターで配布した。
◆世論調査は、満18歳以上の区民2,500人を対象に、定住性や区の施策に関して調査した。回答方法は、前回(令和2年度・第24回)より郵送回収とインターネット回答の併用とした。今回(第25回)においては、10代・20代の回答率を高めるために、調査票を送付する際の封筒に「しながわ観光大使シナモロール」のデザインをいれた。

指標の達成状況

◆区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合は、目標値に至らず、前回調査(令和2年度)より0.3%減少した。
◆町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合は、目標値に至らず、前回調査(令和2年度)より3.7%減少した。
◆区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合は、目標値に至らず、前回調査(令和2年度)より6.3%減少した。
◆世論調査の回収率は前回よりも低下した。区部平均回収率は45%~50%であり、50%を目指し継続して取り組む。

必要性・有効性

◆統合ポスター・ちらしを作成し掲示等を行うことで、区の行事・催し物等を広く周知することができる。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップを作成し配布することで、区民生活に必要な情報をまとめて提供することができる。
◆世論調査は継続実施することで、区民の生活実態や区政に対する意向などを把握し、今後の区政運営に活かすことができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,217	10,217	0	0	100.00%
役務費	2,123	2,092	0	31	98.55%
委託料	9,397	9,388	0	9	99.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	21,737	21,698	0	39	99.82%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 10,217千円 (しながわガイド・ガイドマップ改訂・増刷、ミニ区勢概要改定・増刷)
- ◆委託料 9,388千円 (統合ポスター・ちらし作成委託、世論調査委託、英字版区政要覧作成委託、航空写真撮影委託)

効率性

- ◆執行率は99.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
- ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,744	9,317	-1,427
物件費	19,971	21,698	1,727
うち委託料	7,953	9,388	1,435
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,058	903	-2,155
その他	0	0	0
小計 D	33,773	31,918	-1,855
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	723	420	-303
小計 E	723	420	-303
行政収支差額 H=E-D	-33,050	-31,498	1,552
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-33,050	-31,498	1,552
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-33,050	-31,498	1,552
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:40.9% 令和4年度:32.0% ◆区政資料等の発行にあたり、印刷経費等が多いため行政費用における物件費の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	567	591	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	567	591	24
その他	0	0	0
固定負債 S	6,601	5,185	-1,416
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,601	5,185	-1,416
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,168	5,776	-1,392
正味財産の部	-7,168	-5,776	1,392
正味財産の部合計 U	-7,168	-5,776	1,392
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆区民の情報源となる掲示物・資料として作成数等を精査のうえ発行する。
- ◆町会・自治会の回覧板を活用した統合ちらしによる区の行事・催し物等の周知方法について、より効果の高い方法を検討していく。

(2) 最終評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆各種区政資料のデジタル化に努めるとともに、目的や用途を検証の上、資料のあり方・必要性をゼロベースで検討すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	広報番組等経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係
				広報広聴担当	

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成8年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区政や地域の話、緊急情報など、区民に有益な事柄を正確に伝える。
【概要】
◆ケーブルテレビ品川の区民チャンネル(11ch)に放送枠を確保し、区民向けの番組、緊急情報などを放送する。
◆区民向けの番組を制作しケーブルテレビで放送するほか、著作権がクリアできた番組は区公式ユーチューブチャンネルで配信する。また、制作した番組のDVDを区立図書館(品川・荏原)ならびに特別区自治情報・交流センターで貸出を行う。
◆FMしながわ(88.9MHz)に放送枠を確保し、番組制作を委託する。区政情報や地域の話、緊急情報などを放送する。
◆災害発生等緊急時にケーブルテレビ品川およびFMしながわに割込放送が行えるよう設備を管理する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合	%	目標	16		16		16	品川区世論調査の回答結果
		実績	11.5		8.4		令和11年度	
ユーチューブ視聴回数	回	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	区公式ユーチューブチャンネル「しながわネットTV」の総視聴回数
		実績	666,042	941,772	987,307		令和11年度	
災害発生等緊急時の割込放送の実施回数	回	目標	1	1	1	1	1	災害発生等緊急時を想定した割込放送訓練の実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆番組を制作し、ケーブルテレビ品川で放送するとともに区のユーチューブに公開した。(155本)
◆FMしながわ(88.9MHz)で区広報番組を放送した。(365日・1日60分 ※再放送、ダイジェスト放送含む)
◆緊急時の割込放送訓練を実施した。(令和5年3月11日)

指標の達成状況
◆区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合は、目標値に至らず、前回調査(令和2年度)より3.1%減少した。目標達成に向け、引き続き魅力的な番組制作について検討していく。
◆ユーチューブの視聴回数は、目標値に至らなかったが、公開動画が増えていることもあり、令和3年度よりも微増となった。
◆緊急時に備え、区役所臨時スタジオから割込放送訓練を実施。実際にケーブルテレビ品川およびFMしながわの放送に割り込んだ。

必要性・有効性
◆地域性の高いケーブルテレビおよびFMラジオで区民に密着した番組を制作・放送することは、区への愛着を深め、定住性を高めるために有効である。
◆災害時等に適切な情報を速やかに発信することは、区民の生命・身体を守るために必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	200	74	0	126	36.95%
役員費	43	42	0	1	98.61%
委託料	108,017	104,637	0	3,380	96.87%
使用料及び賃借料	271	270	0	1	99.73%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	108,531	105,024	0	3,507	96.77%

決算額の主な内訳
委託料 104,637千円(ケーブルテレビ区提供番組制作・放送委託、FMしながわ広報番組制作・放送委託他)

効率性
◆執行率は96.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	11,557	14,365	2,808	流動資産 0	0	0	0
物件費	108,484	105,024	-3,460	収入未済	0	0	0
うち委託料	107,845	104,637	-3,208	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,304	1,355	-1,949	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	123,345	120,744	-2,601	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	622	876	254
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	622	876	254
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,109	7,977	868
行政収支差額 H=E-D	-123,345	-120,744	2,601	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,109	7,977	868
通常収支差額 J=H+I	-123,345	-120,744	2,601	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,731	8,853	1,122
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,731	-8,853	-1,122
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,731	-8,853	-1,122
当期収支差額 N=J+M	-123,345	-120,744	2,601	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:12.0% 令和4年度:13.0%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆ケーブルテレビ品川やFMしながわで放送するにあたり、放送枠の確保や区民向け番組の制作を行うため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆ケーブルテレビ・FMラジオともに、分かりやすい生活情報の発信や魅力的な番組制作について検討する。
◆災害時等に適切な情報を速やかに区民に向け発信できる体制を維持する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆区民チャンネルやしながわネットTVなどの各種広報番組等の効果を検証し、区民ニーズ・費用対効果を精査の上、戦略的広報の視点でゼロベースで検討すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ホームページ等経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	広報経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係
				広報広聴担当	

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成11年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区民が必要な時に必要な情報を手に入れることができる状態を保つ。
◆区民への情報発信や品川区の魅力を発信するツールとして、さまざまな媒体を活用する。
【概要】
◆区ホームページを安全かつ適正に保ち、区政や地域の詳細な情報を、正確・迅速に提供する。
◆しなメール、LINE、ツイッター、フェイスブックにより、区の情報を発信する。
◆デジタルサイネージの管理・運営を行う。
◆外国語版広報番組（FM）で情報を多言語で発信する。
◆WEBメディア・新聞社などに向けて、時事性・共感性を重視した情報発信・プレスリリースを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をホームページで得ている割合	%	目標	40		40		40	品川区世論調査の回答結果
		実績	36.8		33.4		令和11年度	
LINEの登録数	件	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	品川区からのLINEを受け取るユーザー数
		実績	3,949	23,136	35,517		令和11年度	
新聞におけるプレスリリース掲載数	件	目標	52	52	52	52	52	プレスリリースした事業が新聞（五大紙および東京新聞）に掲載された数
		実績	83	48	45		令和11年度	
区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合	%	目標	6		6		6	品川区世論調査の回答結果
		実績	0.3		0.5		令和6年度	

取組内容・実績
◆ホームページの管理・運用、サーバリプレース等を実施した。(アクセス数13,185,335件)
◆多言語自動翻訳を実施した。(翻訳ページアクセス数46,556件)
◆デジタルサイネージの管理・運営を実施した。(29台設置 うち25台のタッチ数776,236)
◆しなメール(6,732件、1,259通)、LINE(35,517人、769件)、ツイッター(27,652件、652件)、フェイスブック(4,551人、1,051件)で情報を発信した。
◆外国語版広報番組(FM)を日本語を含む多言語で放送した。(月～金、3分間)
◆WEBメディア向け情報発信(71件)、新聞社等向けプレスリリース(リリース158件、掲載45件)を実施した。

指標の達成状況
◆区に関する情報をホームページで得ている割合は、目標値に至らず前回調査(令和2年度)より3.4%減少した。SNS等の利用者増加が一因と考えられるが、ホームページへのアクセス数は年々増加している。引き続き分かりやすいホームページについて検討する。
◆LINEの登録者数は増加しているが、まずは人口の約10%の登録者数をめざす。
◆区の事業や制度、魅力などを、区民に限らず多くの人に周知するため、プレスリリースを実施。新聞などの間接的な媒体を活用することでインパクトが大きくなり、さまざまな人の目に止まるチャンスが増えるので、区のPRになっている。目標達成を目指し、引き続き効果的なプレスリリースについて検討する。
◆区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合は、前回調査(令和2年度)より0.2%上昇しているものの、目標値に至っていない。費用対効果の面からも他の手法への変更など、見直しを含め検討する。

必要性・有効性
◆必要な情報をいつでも誰でも正確に取得できる環境は、必要不可欠である。
◆日本語が得意ではない外国人などが、情報を正確に取得できる環境が必要である。
◆より多くの区民に情報を伝えるために、ホームページやSNS等、多様な手法が有効である。
◆区民が必要な情報だけでなく、区が伝えたい情報を発信し、区の魅力をPRするために、WEBメディアや新聞などへの掲載は有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	288	288	0	0	99.93%
委託料	21,026	19,919	0	1,107	94.73%
使用料及び賃借料	36,404	36,176	0	228	99.37%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	57,718	56,382	0	1,336	97.69%

決算額の主な内訳
◆委託料 19,919千円(外国語版ラジオ番組制作・放送委託、公開サーバリプレース、アクセシビリティ対応等委託他)
◆使用料及び賃借料 36,176千円(デジタルサイネージクラウドサービス利用料、機器賃借費、CMSクラウドサービス利用料、記事使用料他)

効率性
◆執行率は97.7%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,850	20,120	5,270	流動資産 0	0	0	0
物件費	51,969	56,382	4,413	収入未済	0	0	0
うち委託料	14,587	19,919	5,332	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,256	1,888	-2,368	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	71,075	78,390	7,315	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	808	1,218	410
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	808	1,218	410
その他	3,300	2,403	-897	その他	0	0	0
小計 E	3,300	2,403	-897	固定負債 S	9,140	11,168	2,028
行政収支差額 H=E-D	-67,775	-75,987	-8,212	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,140	11,168	2,028
通常収支差額 J=H+I	-67,775	-75,987	-8,212	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,948	12,386	2,438
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,948	-12,386	-2,438
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,948	-12,386	-2,438
当期収支差額 N=J+M	-67,775	-75,987	-8,212	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:26.9% 令和4年度:28.1%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆デジタルサイネージおよびホームページの運用にあたり、クラウドサービスの利用や機器の賃貸借が不可欠なため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆誰もがが必要な情報に素早くアクセスできるホームページ作りを引き続き実施する。
◆メール、LINE、SNS等を活用し、さまざまな方法で効果的な情報発信を行う。
◆情報発信と区のPRを兼ねられるプレスリリースについて強化を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆現在の広報媒体・情報発信手法のあり方について、区民ニーズ・費用対効果を精査の上、戦略的広報の視点でゼロベースで検討すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	イメージアップ運動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	広報経費
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和43年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 区民に「品川区民でよかった」と感じてもらえ、職員が「働き甲斐がある職場」と言える区役所であることを目標とし、全庁的なサービス向上運動を推進する。</p> <p>【概要】 ◆全庁的なサービス向上運動を推進する。 ◆伝わる広報を目標に、各課が作成する印刷物等広報媒体への専門的デザインアドバイス、職員研修などを実施し、職員のデザイン力の向上を図る。 ◆各種多言語刊行物等への専門的支援（校正・原稿作成等）を実施し、区民（外国人）等に行政用語の意味を正確に伝えたとともに職員の多言語対応能力の向上を図る。 ◆職員報ふれあいを発行し、全職員に区の方針や施策、各種情報を伝え、職員の意識とモラルの向上を図る。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
よりよく伝わるようになった印刷物等広報媒体の件数	件	目標	40	30	30	30	30	各課から依頼されたデザインアドバイスの実績数
		実績	15	31	35		令和11年度	
よりよく伝わるようになった多言語刊行物等の件数	件	目標	37	42	50	50	50	各課が作成した刊行物等の多言語校正数
		実績	37	41	50		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆デザイナーによるデザインアドバイスを35件（22課）実施した。 ◆多言語校正を50件（英語29件、中国語11件、韓国語10件）実施した。 ◆職員報ふれあいを年間10回（4・5月合併号・8月号休刊）発行した。</p>
---------	---

指標の達成状況	◆デザインアドバイス、多言語校正ともに目標値を達成している。
---------	--------------------------------

必要性・有効性	<p>◆区民に分かりやすく情報を伝えるため、専門的知見からのアドバイス等は有効である。 ◆全職員に区の方針や施策を伝えるとともに、組織の内部コミュニケーションの活性化に職員報は有効である。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,161	1,105	0	56	95.16%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,790	1,388	0	402	77.55%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	400	357	0	43	89.25%
計	3,351	2,850	0	501	85.05%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費 1,105千円（職員報ふれあい発行経費） ◆委託料 1,388千円（デザインアドバイス、多言語校正）</p>
----------	--

効率性	<p>◆委託料については一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は85%を超過した。 ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,744	10,070	-674	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,896	2,493	-403	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,633	1,388	-245	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	372	357	-15	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,058	933	-2,125	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	17,070	13,853	-3,217	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	567	598	31
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	567	598	31
その他	90	200	110	その他	0	0	0
小計 E	90	200	110	固定負債 S	6,601	5,584	-1,017
行政収支差額 H=E-D	-16,980	-13,653	3,327	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,601	5,584	-1,017
通常収支差額 J=H+I	-16,980	-13,653	3,327	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,168	6,182	-986
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,168	-6,182	986
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,168	-6,182	986
当期収支差額 N=J+M	-16,980	-13,653	3,327	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：80.9% 令和4年度：79.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止とする事業 【説明】 ◆イメージアップ運動は事業開始から32年が経過し、当初の目的は達成したため、役割を終えたと評価する。 ◆今後は各部署の主体的な取り組みへの後方支援等を通じて、内部コミュニケーションのさらなる充実を図る。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止とする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	シティプロモーション推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	総務管理費
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	シティプロモーション担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画	P171	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な媒体を活用した情報発信とシティプロモーションの推進 - -
事業期間	平成26年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆品川区民に一層の誇りと愛着をもって住み続けたいと感じていただき、品川区の持続的な発展を図る。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆キャッチコピー、ロゴマークを活用し、区ホームページやSNSなどで品川区の魅力を発信する。 ◆魅力的な区民や団体にスポットを当て、区の魅力に磨きをかける取り組みを発信する。 ◆民間で活用されている効果的なコンテンツを利用し、区民・区外在住者等の対象者に対してPRを図る。 ◆定期的な広報調査をもとに、区民ニーズを把握し効果的な行政の情報発信方法を検討する。 ◆区民憲章制定40周年を契機として、啓発事業を実施する。
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
魅力的な区民や取り組みの紹介件数	件数	目標	6	6	6	6	6	WEBマガジン「つながる品川」で紹介した件数
		実績	6	6	6		令和11年度	
品川区を魅力的だと感じる人の割合	%	目標	38	39	40	41	47	地域ブランド調査における「魅力度」の数値
		実績	38.0	42.7	45.6		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆WEBマガジン「つながる品川」において、地域で活躍されている区民の取り組みを6件紹介した(そとほ一よ、ウーヴ、戸越公園駅南口商店会、ひだまり、西大井LABO、旗飲)。
- ◆20の広報媒体とインスタグラマーなど外部のメディアをミックスして、ターゲットに届くように区の魅力を発信した。
- ◆区民憲章制定40周年記念として、広報紙の特集号発刊や子ども向け啓発動画の作成、ココシル品川における区民憲章板スタンプラリー等を実施した。

指標の達成状況

- ◆魅力的な区民の取り組みの紹介は、計画通りに実施しており、「NPO法人」「商店街」「子育て」「地域活性化」などの多彩な分野で活躍する区民を紹介した。
- ◆品川区を魅力的だと感じる人の割合は、4年連続で目標を達成しており、特に20代~40代については東京都平均を15ポイントも上回る結果となった。

必要性・有効性

- ◆区の魅力発信は、区民の定住意向の向上、区外在住者の品川区への転入意向の向上につながるため、有効な取り組みである。
- ◆区民憲章は、区民の心のよりどころであり、未来へつないでいく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,611	4,505	0	106	97.71%
役務費	8,569	8,328	0	241	97.19%
委託料	18,351	17,847	0	504	97.25%
使用料及び賃借料	990	990	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	260	40	0	220	15.38%
計	32,781	31,710	0	1,071	96.73%

決算額の主な内訳

- ◆役務費8,328千円(交通機関等の広告制作および掲示委託他)
- ◆委託料17,847千円(品川区PR冊子制作委託、WEBマガジン制作委託他)

効率性

- ◆執行率は96%超と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
- ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	17,355	7,912	-9,443
物件費	25,997	30,383	4,386
うち委託料	12,796	17,847	5,051
維持補修費	272	1,287	1,015
扶助費	0	0	0
補助費等	62	40	-22
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,939	733	-4,206
その他	0	0	0
小計D	48,625	40,355	-8,270
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	25	25
小計E	0	25	25
行政収支差額 H=E-D	-48,625	-40,330	8,295
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-48,625	-40,330	8,295
特別費用 小計K	0	0	0
特別収入 小計L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-48,625	-40,330	8,295

◆人件費比率 令和3年度:45.8% 令和4年度:21.4%
◆シティプロモーションにあたり各種媒体の制作や広告掲示等が多いため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	916	470	-446
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	916	470	-446
その他	0	0	0
固定負債 S	10,664	4,388	-6,276
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,664	4,388	-6,276
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,580	4,858	-6,722
正味財産の部	-11,580	-4,858	6,722
正味財産の部合計 U	-11,580	-4,858	6,722
負債及び正味財産の部合計 V=U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆事業開始から7年経過しており、今後は、都市ブランディングのあり方など、広報戦略上の位置付けについて整理・検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D 完了・中止・廃止とする事業
【説明】
◆これまでのシティプロモーションの成果・課題を総括すること。区の魅力向上につながる取り組みについて、都市ブランディングの考え方も含めてゼロベースで検討し、その上で事業の再構築を図ること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	広聴経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	総務管理費
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和54年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政モニター設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区政への意見・要望等を制度的、継続的に収集し区政運営に役立てる。
【概要】 ◆区政モニター制度 (任期2年 50人) 区の施策や課題を話し合い意見を聴く、モニター集会を年5回程度実施する。 区の行事に参加して意見を提出する、モニターレポートを年2回程度実施する。 モニターおよびモニター経験者を対象に、モニターアンケートを年1回実施する。
◆施設見学会 区政モニターと一般区民を対象に、区内の区施設をバスで巡回見学する施設見学会を実施する。
◆しながわ未来トーク 区長と区内の学生が品川のまちづくりについて意見交換を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政モニター集会の参加 率	%	目標	80	80	80	80	80	モニター集会の平均参加率
		実績	72	72	66.8		令和11年度	
区政モニターアンケート の回答率	%	目標	90	90	90	90	90	アンケート回答率
		実績	86.9	89.9	90.2		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区政モニター制度 区政モニター集会を5回 (5月・7月・10月・12月・2月) 実施し、施策について意見を聴取した。 モニターレポートとして「区民憲章制定40周年記念スタンプラリー」の感想、意見を聴取した。 モニターアンケートとして「栄養・食生活」「ごみ減量・リサイクル」「品川区民憲章」について意見を聴取した。
◆施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響等で実施しなかった。
◆しながわ未来トーク 区長と青稜中学校・高等学校の生徒が「ヤングケアラー」「子ども食堂」「ジェンダー」をテーマに意見交換を行った。

指標の達成状況
◆区政モニター集会の参加率は66.8% (平均33人) と目標には至らなかった。
◆区政モニターアンケートの回答率は90.2%と目標を達成した。

必要性・有効性
◆区政に関する意見・要望は、区政運営上の基礎的な参考資料となるため、広聴業務の必要性は極めて高い。
◆一方で、各部署においても計画策定・事業実施等の際、ワークショップやアンケート等、様々な手法できめ細かく意見・要望を収集していることから、区政モニター制度・しながわ未来トークについては整理が必要。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	481	332	0	149	69.11%
役務費	294	164	0	130	55.83%
委託料	388	338	0	50	87.11%
使用料及び賃借料	183	0	0	183	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	34	20	0	14	58.82%
計	1,380	855	0	525	61.88%

決算額の主な内訳
◆需用費 332千円 (モニター集会、レポート、アンケート経費)
◆委託料 338千円 (モニターアンケート入力等委託)

効率性
◆新型コロナウイルスの影響等により、大型バスを借り上げて実施する施設見学会を中止したため、執行率の低下につながった。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	21,488	17,263	-4,225	流動資産 0	0	0	0
物件費	537	829	292	収入未済	0	0	0
うち委託料	288	338	50	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1	26	25	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	6,115	1,600	-4,515	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	28,141	19,718	-8,423	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,135	1,025	-110
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,135	1,025	-110
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	13,203	9,573	-3,630
行政収支差額 H=E-D	-28,141	-19,718	8,423	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	13,203	9,573	-3,630
通常収支差額 J=H+I	-28,141	-19,718	8,423	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	14,338	10,598	-3,740
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-14,338	-10,598	3,740
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-14,338	-10,598	3,740
当期収支差額 N=J+M	-28,141	-19,718	8,423	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的 事項	◆人件費比率 令和3年度：98.1% 令和4年度：95.7% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる 職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止とする事業
【説明】 ◆所管部局においても計画策定・事業実施等の際に区民の意見・要望を収集していることから、区政モニター制度・しながわ未来トークについては廃止することとする。
◆広聴部門は今後も窓口・電話等により区民ニーズを把握するとともに、区民提案制度など区民の区政参加の新たな手法も検討する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止とする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	区民相談経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	総務管理費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係
					区民相談室

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和39年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区民相談室相談事業運営要綱、品川区区政資料コーナー運営要綱、品川区区政資料コーナー一般公開用パソコン設置要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区民が日常生活の中で直面する様々な問題を迅速かつ適切に解決できるように助言・相談を行う。
◆区や国・東京都の刊行物などの区政資料や地域に関する資料を総合的に収集・保管し、区民へ情報提供する。
【概要】
◆昭和39年4月に区民相談室を開設以降、社会情勢の変化に対応しながらニーズに応じた相談を実施。
◆会計年度任用職員等による区民相談、犯罪被害者等相談
◆地域の専門家による専門相談〔法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士〕
◆国の機関から委嘱された委員による相談〔国の行政相談、人権の上相談〕
◆外国語（英語・中国語）による生活相談
◆区政資料を収集・保管し、区民に対し閲覧・貸出、区発行の有償頒布物の販売等のサービスを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民相談 年間相談件数	%	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績	1,876	2,130	2,128			
専門相談 地域の専門家による相談稼働率	%	目標						法律、税金、司法書士、不動産取引、社労士、行政書士各相談枠の総数に対する相談実施数の割合
		実績	78.0	55.8	57.0			
相談利用者アンケートによる再利用希望率	件	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績		93.1				

取組内容・実績
◆区民相談、犯罪被害者等相談（月～金曜日）
◆専門家による法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士相談（各月1～7回）
◆国の機関から委嘱された委員による国の行政相談、人権の上相談（各月2回）
◆外国語（英語・中国語）による生活相談（各月1～2回）
◆区政資料コーナー令和4年実績 年間利用者件数1,802人、区政資料貸出数4冊、有償頒布物販売件数668件、コピーサービス利用枚数1,770枚

指標の達成状況
◆区民相談は、予約なく気軽に相談できることから、新型コロナウイルス感染症に伴う休止の影響による令和2年度を除き、一定の相談件数で推移している。
◆専門相談は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症に伴う休止により、通常より相談枠が少なく稼働率が高かったが、その後は一定の稼働率で推移している。
◆3年度毎に実施する相談利用者アンケートでは、再利用を希望する割合が高い結果となった。

必要性・有効性
◆日常の悩み事を相談できる身近な窓口として、区民相談室の利用は定着している。
◆時代の変化は目まぐるしく、区民が日常生活で直面する問題は複雑・多様化しており、豊富な経験や専門的な知識に基づく助言が必要とされている。しかし各相談の需要にばらつきがあることから、区民のニーズに一層注視していく必要がある。
◆区民等へ開かれた区政として、区政資料コーナーが区政情報・地域情報等を収集し、資料提供することは重要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,453	1,358	0	95	93.46%
役務費	56	43	0	13	76.88%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	7	0	0	7	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11,607	10,455	0	1,152	90.08%
計	13,123	11,856	0	1,267	90.35%

決算額の主な内訳
◆その他 10,455千円（相談員等謝礼）

効率性
◆予算の8割以上を占める相談員等謝礼の執行率は、相談の実施状況に影響するため一定の不用額が生じたが、全体の執行率は90%を超過した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	23,760	43,659	19,899	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,381	1,411	30	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	9,800	10,445	645	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,470	4,107	-1,363	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	40,411	59,622	19,211	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,447	2,837	1,390
都支出金	34	34	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,447	2,837	1,390
その他	27	19	-8	その他	0	0	0
小計 E	61	53	-8	固定負債 S	10,664	21,140	10,476
行政収支差額 H=E-D	-40,350	-59,569	-19,219	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,664	21,140	10,476
通常収支差額 J=H+I	-40,350	-59,569	-19,219	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,111	23,977	11,866
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-12,111	-23,977	-11,866
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-12,111	-23,977	-11,866
当期収支差額 N=J+M	-40,350	-59,569	-19,219	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：72.3% 令和4年度：80.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆今後も社会情勢・区民ニーズの変化にあわせ、区内の専門士業の協力を得た各種相談を実施するとともに、オンライン相談等、新たな手法や需要について研究していく。
◆関係所管と連携し、区政・地域の資料の収集、保存についてさらなる工夫を図るとともに、積極的に提供していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	情報公開等経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	情報公開等経費
担当部署	企画部		担当課	広報広聴課	担当係
					情報公開担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和62年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区情報公開条例・品川区個人情報の保護に関する法律施行条例・個人情報の保護に関する法律・品川区個人情報保護審議会条例・品川区行政不服審査法施行条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区の保有する行政情報を、住民の請求に基づき公開するとともに、個人情報の保護を図る。また、個人の権利・利益の擁護、区政の透明性の確保、区民と区政との信頼関係の強化に資することを目的とする。 ◆行政不服審査会については、地方公共団体の長の処分等に対する審査請求に対し、その裁決の客観性・公正性を高めるための第三者機関として、適正な運営を行うことを目的とする。
【内容】 ◆情報公開審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議） ◆個人情報保護審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議） ◆公開等事務（情報公開・個人情報保護についての全庁的な連絡調整、公開・開示請求の案内・相談） ◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の答申資料の購入（他自治体の答申状況を参考とする情報公開等審査会答申事例集の購入） ◆行政不服審査会の運営（審査請求に係る審議）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
情報公開審議会	回	目標	6	6	6	6	6	前年度の実績報告（年1回定例開催）
		実績	3	1	5			
個人情報保護審議会	回	目標	0	0	0	6	6	前年度の実績報告（年1回定例開催） 令和5年度4月1日新設
		実績	0	0	0			
行政不服審査会	回	目標	20	20	15	15	15	
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆情報公開・個人情報保護に関する事務（制度に関する全庁的な連絡と調整、相談） ◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営 ◆行政不服審査会の運営

指標の達成状況
◆公開請求決定に係る不服申し立てが提出されるなどしたため、計画を上回っている。

必要性・有効性
◆住民は、条例および法の規定により、行政情報の公開または開示を求める権利が保障されている。 ◆区政の透明性を確保し、区民と区政との信頼関係を強化するため不可欠な事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	115	78	0	37	68.08%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	827	275	0	552	33.25%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,302	372	0	930	28.57%
計	2,244	725	0	1,519	32.31%

決算額の主な内訳
◆需用費 78千円（追録費用） ◆委託料 275千円（研修委託） ◆その他 372千円（審議会・審査会委員報酬）

効率性
◆情報公開等審議会・行政不服審査会の開催が、当初の見込みより少なかったため執行率が低かった。 ◆個人情報保護法施行に伴う制度改正については、庁内周知を効果的に行うために専門家に研修の委託を行い、業務の効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,041	15,477	5,436	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,237	353	-884	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,155	275	-880	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,822	1,400	-1,422	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	14,100	17,230	3,130	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	524	897	373
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	859	861	2	賞与引当金	524	897	373
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	859	861	2	固定負債 S	6,094	8,376	2,282
行政収支差額 H=E-D	-13,241	-16,369	-3,128	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,094	8,376	2,282
通常収支差額 J=H+I	-13,241	-16,369	-3,128	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,618	9,273	2,655
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-6,618	-9,273	-2,655
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-6,618	-9,273	-2,655
当期収支差額 N=J+M	-13,241	-16,369	-3,128	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：91.2% 令和4年度：98.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆条例・法律に定められた事務であり、引き続き適切な事務の執行に努めていく。

(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆情報公開制度の適切な事務執行に引き続き努めるとともに、執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	広報広聴関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	広報広聴費		事業	総務管理費
担当部署	企画部	担当課	広報広聴課	担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆広報広聴事務のうち、他に属さない事務を円滑に行う。
【内容】
◆報道機関への情報提供等に要する経費
◆職員(近接地内・地外)旅費
◆用品等消耗品の購入
◆組織・施設電話一覧の作成
◆日本広報協会会費 ほか

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆課内に関わる事務経費(消耗品等購入・郵送料)の支出
◆組織・施設電話一覧の作成(4,000部)
◆日本広報協会会費の支出

指標の達成状況

必要性・有効性
◆課全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,712	2,165	0	547	79.85%
役務費	565	412	0	153	72.95%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	120	0	0	120	0.00%
負担金補助及び交付金	35	27	0	8	77.14%
その他	349	28	0	321	7.91%
計	3,781	2,632	0	1,149	69.61%

決算額の主な内訳
◆需用費 2,165千円(新聞購読料、フルカラーデジタル複合機使用料、事務用品購入他)
◆役務費 412千円(郵送料、スマートフォン通話料等他)

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響等による旅費の未執行、機械故障時の修繕費の未執行等により執行率が69.6%となった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,091	7,179	-1,912
物件費	2,690	2,605	-85
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	27	27	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,587	681	-1,906
その他	0	0	0
小計 D	14,395	10,492	-3,903
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-14,395	-10,492	3,903
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,395	-10,492	3,903
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-14,395	-10,492	3,903

◆人件費比率 令和3年度:81.1% 令和4年度:74.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正に執行していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	480	442	-38
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	442	-38
その他	0	0	0
固定負債 S	5,586	3,989	-1,597
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,586	3,989	-1,597
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,066	4,431	-1,635
正味財産の部	-6,066	-4,431	1,635
正味財産の部合計 U	-6,066	-4,431	1,635
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ICT推進管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目		情報化推進費	事業	情報システム運営費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	担当係
				情報推進担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	平成31年度 ~	関連する個別計画等	品川区DX推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体DX推進計画		

2 事業の目的・概要

目的・概要
<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。 ◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。また、オンライン申請サービスを導入し、申請方法の拡充を図る。 ◆単純作業をRPAの活用により自動化し、業務の効率化を図る。 ◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続きのオンライン化	手続き	目標		100	300	700	1,000	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績		98	237		令和11年度	
RPA・AI-OCRの活用	業務	目標	8	11	15	19	43	庁内業務をRPA・AI-OCR導入により自動化した件数
		実績	8	12	17		令和11年度	
電子決裁率	%	目標		15	30	50	100	庁内業務における電子決裁の割合
		実績		19.6	45.4		令和11年度	
キャッシュレス端末の設置	箇所	目標		6	29	38	38	庁舎内の窓口でキャッシュレス端末を設置した窓口数および区有施設でキャッシュレス端末を設置した施設数の合計
		実績		6	29		令和11年度	

取組内容・実績

- ◆行政手続きのオンライン化を推進するため業務の洗い出しを行い、令和7年度末のオンライン化100%を目標とするロードマップを作成した。
- ◆RPA・AI-OCRの活用では、新たに5業務導入し計17業務の運用を開始した。職員によるRPAの構築を2業務で実施し業務効率化を推進した。
- ◆文書起案等は電子決裁を原則とする旨の庁内周知を図り、電子決裁を推進した。

指標の達成状況

◆行政手続きのオンライン化は、新たに品川区電子申請サービスの運用を開始し、各種届出・申請の237手続きでオンライン化を図ったが、目標には至らなかった。オンライン化できなかった理由の一つは、手続きに必要な書類の中に押印が必要な書類が含まれており、原本を持参しなければ、受付ができなかったことがあげられる。令和5年度は、各種手続きで押印に代わるルールを設け、押印が必要な書類を不要とする規則の見直しを関係各課で協議し、手続きのオンライン化を進める。

- ◆RPA・AI-OCRの活用は、計画していた業務数に加えて、職員によるRPA構築も開始し、目標を達成した。
- ◆電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取り組みを推進し、目標を達成した。

必要性・有効性

- ◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。
- ◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進指針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。
- ◆RPA・AI-OCRの活用は、定型的な支出命令書作成業務を260時間削減するなど、業務効率化に有効である。
- ◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,626	3,097	0	529	85.40%
役員費	2,007	1,887	0	120	94.01%
委託料	202,776	180,220	0	22,556	88.88%
使用料及び賃借料	741,042	637,424	0	103,618	86.02%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	1,504	1,382	0	122	91.84%
負担金補助及び交付金	6,708	5,409	0	1,299	80.64%
その他	98	42	0	56	43.13%
計	957,761	829,461	0	128,300	86.60%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 180,220千円(RPA導入・活用支援業務委託、情報政策推進支援業務委託他)
- ◆使用料及び賃借料 637,424千円(RPAツールライセンス調達、PC賃借、VDAライセンス経費他)

効率性

- ◆使用料及び賃借料については、執行段階における流通製品の仕様・市場価格等を踏まえた導入機器の精査や、契約落差により一定の不用額が生じた。
- ◆RPAツールライセンス(使用料及び賃借料)についても、契約形態を同時実行ライセンスにすることで契約数を最低限にして、ライセンス経費の削減を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	46,571	79,096	32,525
物件費	735,544	814,643	79,099
うち委託料	164,605	170,811	6,206
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,910	5,409	3,499
減価償却費	167,122	167,004	-118
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,255	6,691	3,436
その他	0	0	0
小計D	954,402	1,072,843	118,441
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,783	7,029	4,246
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計E	2,783	7,029	4,246
行政収支差額 H=E-D	-951,619	-1,065,814	-114,195
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-951,619	-1,065,814	-114,195
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-951,619	-1,065,814	-114,195

◆人件費比率 令和3年度：5.2% 令和4年度：8.0%

◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果】

- ◆A 拡大する事業

【説明】

- ◆あらゆる分野でデジタル技術を最大限活用し、区民の利便性向上と職員の業務効率化による生産性向上を推進する。

(2)最終評価

【評価結果】

- ◆A 拡大する事業

【説明】

- ◆業務のDXを推進するとともに、費用対効果等を検証し、効果的・効率的な業務改善に努めること。
- ◆今後も機器やソフトウェア等の導入に際しては、ランニングコストを含め最少の経費で最大の効果をあげるよう適切に精査すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ネットワーク・セキュリティ経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	情報化推進費		事業	総務管理費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	担当係
				情報セキュリティ担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	平成13年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	情報セキュリティ基本方針		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆各業務システムの基盤となるネットワーク等の構築・運用を実施するとともに、最新技術の導入により新たな脅威や社会情勢への対応を図る。
◆情報セキュリティを確保するため、物理的対策、技術的対策、人的対策等さまざまな対策を実施し、区の情報管理安全対策を強化を図る。
【概要】
◆新たなシステムの導入を見据え、ネットワークモデルの検討を進めるとともに、セキュリティの強化を図る。
◆システム共通基盤の構築・運用により、耐障害性の向上を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
セキュリティ研修の実施	回	目標	4	4	4	4	4	職員向けのセキュリティ研修を実施した回数
		実績	0	4	4		令和11年度	
情報セキュリティ内部監査の実施	カ所	目標	45	45	45	45	45	情報セキュリティ内部監査を実施した数
		実績	22	45	45		令和11年度	
内部監査における指摘件数	件	目標	0	0	0	0	0	内部監査で指摘事項とされた数
		実績	18	26	36		令和11年度	
サイバー攻撃による情報漏えい件数	件	目標	0	0	0	0	0	サイバー攻撃を受けたことによる漏洩件数
		実績	0	0	0		令和11年度	

取組内容・実績
◆人事課が主催する新規採用職員向け基調講演の中でセキュリティ研修を実施し、区のセキュリティの取り組みを認識させた。
◆各課庶務担当係長等を対象とした「情報セキュリティ研修」を実施し、各課のセキュリティに対する振り返りおよび見直しの機運を高めた。
◆情報セキュリティ内部監査を実施し、自組織のセキュリティに対する取り組みの再認識させた。
◆ネットワーク機器の監視を行い、機器故障時の対応を迅速に実施する体制を整えている。
◆各種システムを仮想化基盤で運用することにより、耐障害性を高めた運用を行った。

指標の達成状況

◆情報セキュリティ研修を年度当初に新規採用職員および情報管理推進員ならびに情報化推進委員に対して実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。
◆情報セキュリティ内部監査を定期的に行い、セキュリティインシデントになりそうな事案の指摘を行うことで、セキュリティ意識の定着を図った。

必要性・有効性

◆DX戦略を進めるうえで、職員のセキュリティ意識の向上は欠かせないものとして引き続き運用する必要がある。
◆日々新たな脅威にさらされているインターネット環境から情報を守るため、適時適切にセキュリティ対策に取り組む必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,705	503	0	2,202	18.60%
役務費	63,117	52,473	0	10,644	83.14%
委託料	327,195	298,765	0	28,430	91.31%
使用料及び賃借料	287,060	279,781	0	7,279	97.46%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,977	8,963	0	14	99.84%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	689,054	640,484	0	48,570	92.95%

決算額の主な内訳

◆委託料 298,765千円(インフラ運用支援委託、庁内ネットワーク運用保守委託、しながわFreeWi-Fiスポット運用保守委託他)
◆使用料及び賃借料 279,781千円(庁内ネットワーク機器賃借、仮想化基盤機器賃借他)

効率性

◆執行率は92.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	31,047	35,154	4,107
物件費	547,002	630,303	83,301
うち委託料	164,457	298,765	134,308
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,775	10,181	-1,594
減価償却費	17,646	19,141	1,495
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,170	2,974	804
その他	0	0	0
小計 D	609,640	697,753	88,113
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	550	0	-550
小計 E	550	0	-550
行政収支差額 H=E-D	-609,090	-697,753	-88,663
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-609,090	-697,753	-88,663
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-609,090	-697,753	-88,663
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:5.4% 令和4年度:5.5% ◆庁内のネットワーク・インフラ運用に当たり、物理的な機器の賃借および運用保守委託を実施しているため、物件費の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	95,706	76,565	-19,141
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	95,706	76,565	-19,141
資産の部合計 Q=0+P	95,706	76,565	-19,141
流動負債 R	1,935	2,186	251
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,935	2,186	251
その他	0	0	0
固定負債 S	21,038	20,897	-141
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,038	20,897	-141
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,973	23,083	110
正味財産の部	72,733	53,482	-19,251
正味財産の部 合計 U	72,733	53,482	-19,251
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	95,706	76,565	-19,141
特微的事項	◆固定資産は事業継続するために保有する各種機器が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆各種研修等を通じた職員のセキュリティ意識向上に引き続き取り組むとともに、デジタル推進の基盤であるネットワーク運用・セキュリティ対策について、国・都の動向・指針や技術の進展等を注視して適時適切に取り組み、DXのさらなる推進につなげる。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	住民情報システム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	情報化推進費		事業	総務管理費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	担当係
				情報推進担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	昭和47年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) ◆地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(システム標準化法)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆住民情報システム(住基、税、国保)の運用・管理を適正に行うことで、区民サービスの向上と事務処理の効率化を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>◆住民情報システムの運用(住民基本台帳・印鑑登録・区民税・軽自動車税ほか)</p> <p>◆住民情報システム改修(税法改正対応、住民記録システム改修)ほか</p> <p>◆番号制度対応(他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか)</p> <p>◆システム標準化対応(現行システムと標準仕様書との差異分析ほか)</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
システム停止を伴う障害件数	件	目標	0	0	0	0	0	当該年度におけるシステムの停止を伴う重大な障害の発生件数
		実績	0	0	0			
マイナンバーカード発行割合	%	目標	30.0	50.0	70.0	80.0	100.0	人口に対するマイナンバーカードの発行枚数の割合
		実績	29.0	47.2	64.1		令和11年度	
コンビニ交付利用率	%	目標	5.0	10.0	15.0	20.0	30.0	コンビニ交付が可能な証明書の発行件数が窓口交付等を含めた全体の証明書の発行件数に占める割合
		実績	7.8	12.4	16.1		令和11年度	
引っ越しワンストップサービス利用率	%	目標			20.0	30.0	50.0	全体の転出届数に対する引っ越しワンストップサービスを利用した転出届の割合
		実績			31.8		令和11年度	

取組内容・実績	<p>◆住民情報システムを適切に維持管理し、安定稼働に努めた。</p> <p>◆法令改正による制度変更や事務改善に対応するため、各業務システムの改修や機能強化を実施した。 (引っ越しワンストップ対応(住民記録)、税法改正対応(住民税・軽自動車税)等)</p> <p>◆番号制度対応(他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか)</p> <p>情報提供ネットワークシステムを介した情報連携により、各課の事業において、区民の利便性向上や職員の負担軽減が図られた。</p> <p>◆システム標準化に向け、各主管課と共に現行システムと標準仕様書との差異分析等を行い、移行準備を進めた。</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆住民情報システムは安定的に稼働しており、システム停止を伴う障害は発生していない。</p> <p>◆マイナンバーカード発行割合については上昇し続けており、国の平均を上回っている。</p> <p>◆令和5年2月に稼働した引っ越しワンストップサービスの活用やコンビニ交付利用率についても順調に利用が伸びている。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆引き続き住民情報システム運用の安定性を確保しつつ、デジタル技術により区民の利便性の向上を図る必要がある。</p> <p>◆マイナンバーカードの利活用については、国の動向を踏まえつつ、今後更に進めていく必要がある。</p> <p>◆令和7年度末までに標準化対象の18業務について、システムを標準準拠システムへの移行作業を進める必要がある。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,712	6,678	0	34	99.50%
役務費	522	516	0	6	98.84%
委託料	223,493	166,557	0	56,936	74.52%
使用料及び賃借料	468,857	467,340	0	1,517	99.68%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,472	11,471	0	1	99.99%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	711,055	652,562	0	58,493	91.77%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費 6,678千円(住民情報システム消耗品他)</p> <p>◆委託料 166,557千円(住民情報システムアウトソーシング等運用委託経費、税システム改修委託経費、番号制度対応経費他)</p> <p>◆使用料及び賃借料 467,340千円(住民情報システムの特別区クラウドサービス利用契約料、住民情報システム端末等機器賃借料他)</p>
----------	--

効率性	<p>◆執行率は91.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。</p> <p>◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	46,571	43,942	-2,629	流動資産 0	8,228	0	-8,228
物件費	646,304	641,091	-5,213	収入未済	8,228	0	-8,228
うち委託料	187,060	166,557	-20,503	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	24,718	16,154	-8,564
補助費等	13,761	11,471	-2,290	土地	0	0	0
減価償却費	8,565	8,565	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,255	3,717	462	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	718,456	708,786	-9,670	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	24,718	16,154	-8,564
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	32,946	16,154	-16,792
国庫支出金	10,522	64,165	53,643	流動負債 R	2,903	2,732	-171
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,903	2,732	-171
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	10,522	64,165	53,643	固定負債 S	31,557	26,121	-5,436
行政収支差額 H=E-D	-707,934	-644,621	63,313	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	31,557	26,121	-5,436
通常収支差額 J=H+I	-707,934	-644,621	63,313	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	34,460	28,853	-5,607
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,514	-12,699	-11,185
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,514	-12,699	-11,185
当期収支差額 N=J+M	-707,934	-644,621	63,313	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	32,946	16,154	-16,792
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度:6.9% 令和4年度:6.7%</p> <p>◆全庁で利用するシステムを運用しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。</p> <p>◆国の施策によるシステム改修(引っ越しワンストップ対応、システムの標準化対応、自治体オンライン手続対応)について、国庫支出金を充当して実施している。</p>			<p>◆令和3年度の収入未済額は、引っ越しワンストップサービスの構築に係る国庫補助金であり、繰越明許により令和4年度に受領した。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆システム標準化も含め、法令改正による制度変更への適切な対応、職員の事務負担軽減等の事務改善を図る。</p> <p>◆マイナンバーカードの発行数やコンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は、増加しており今後も区民の利便性向上を図る。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆システム標準化を計画的に進めるとともに、職員の事務負担軽減や費用対効果の向上を図りながら、住民情報システムの運用・管理を適正に進めること。マイナンバーカードの利活用についても、区民の利便性向上のために検討すること。</p>